

# 成長可能性に関する説明資料

2016年3月



GLOBAL  
GROUP

株式会社グローバルグループ



## 将来見通し等に関する注意事項

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本書面の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。

かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

当社が事業環境の説明を行う上で、参考となると考える情報を掲載しております。掲載データについては、調査方法や調査時期により結果が異なる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。



## 目次

会社概要	P.3
保育業界を取り巻く環境	P.10
業績及び今後の事業戦略	P.15

---

## 会社概要

# 会社概要

会社名 : 株式会社グローバルグループ  
設立 : 2015年10月(H27年10月)  
資本金 : 10,000万円  
発行済株式総数 : 6,918,560株  
決算期 : 9月末  
代表 : 代表取締役 中正 雄一  
従業員数 : 1,579人(パート含む)  
完全子会社 : 株式会社グローバルキッズ  
株式会社ろく

## 事業内容 :

保育所の運営を主な事業とする子会社の経営  
管理およびそれに付帯する業務等

[子会社の事業内容]

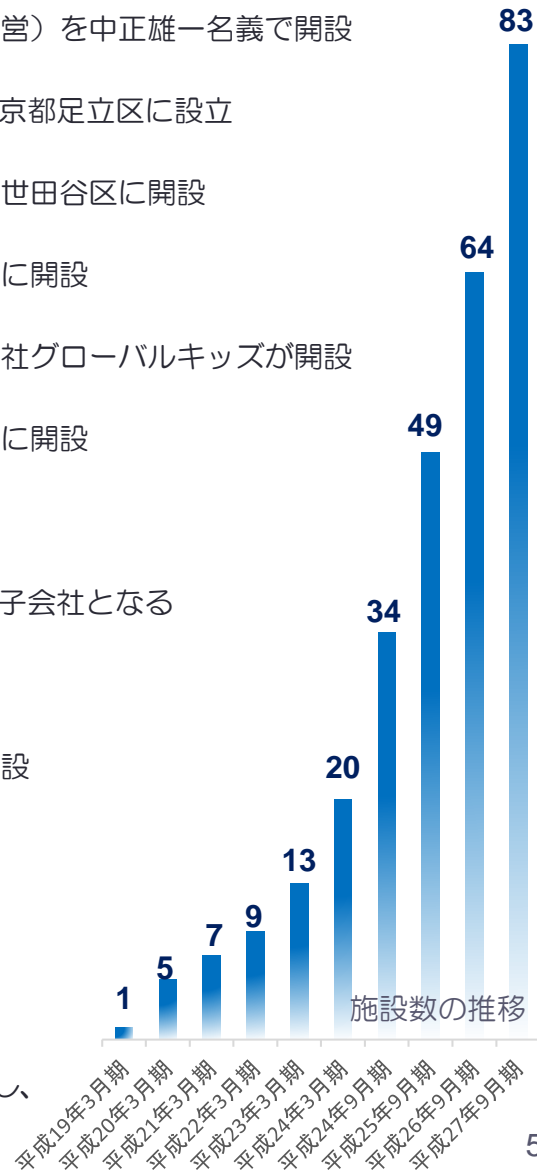
- ・ 保育所等の運営
- ・ 学童保育の運営
- ・ 保育所に係る開業コンサルティング 等

平成27年12月末時点



# 沿革

年月	主な変遷
H18年1月	東京都足立区において、東京都認証保育所「六町駅前保育園」（現株式会社ろくが運営）を中正雄一名義で開設
H18年5月	保育所の運営を目的として、株式会社グローバルキッズ（資本金30,000千円）を東京都足立区に設立
H18年10月	株式会社グローバルキッズとして初めてとなる保育所（東京都認証保育所）を東京都世田谷区に開設
H20年11月	当社グループとして初めての認可保育所を株式会社グローバルキッズが東京都板橋区に開設
H21年4月	神奈川県横浜市緑区に東京以外で初めてとなる保育所（横浜市認可保育所）を株式会社グローバルキッズが開設
H22年4月	当社グループとして初めての学童クラブを株式会社グローバルキッズが東京都板橋区に開設
H24年2月	「六町駅前保育園」を法人化し株式会社ろく（資本金1,000千円）を設立
H24年9月	株式会社ろくが増資（資本金44,000千円）を実施し、株式会社グローバルキッズの子会社となる
H25年4月	株式会社グローバルキッズの本社を東京都足立区から東京都千代田区に移転
H25年7月	株式会社グローバルキッズが埼玉県上尾市に認可外保育園（現小規模保育施設）を開設
H26年4月	当社グループの運営施設数が60施設となる
H27年4月	東京都中央区に当社グループとして初めてとなる児童館を開設 大阪府大阪市浪速区に大阪市認可保育所を株式会社グローバルキッズが開設 当社グループの運営施設数が83施設となる
H27年10月	共同株式移転により、株式会社グローバルグループ（資本金100,000千円）を設立し、株式会社グローバルキッズと株式会社ろくを完全子会社化



# “子ども達の未来のために”

～豊かな心を持った輝いた大人を魅せる～

## 保育方針1

- 子どもの安全と安心を基本として、自ら伸びる力を大切にし、成長と個性に応じた多様性のある保育をする。

## 保育方針2

- 子どもの目線で、豊かな愛情をもって、一人ひとりの気持ちをしっかりと受け止め、その主体的な活動を育む。

## 保育方針3

- 子どもを中心に据え、家庭や地域との信頼関係を築き、環境を通して、人や物との係りを大切にする。





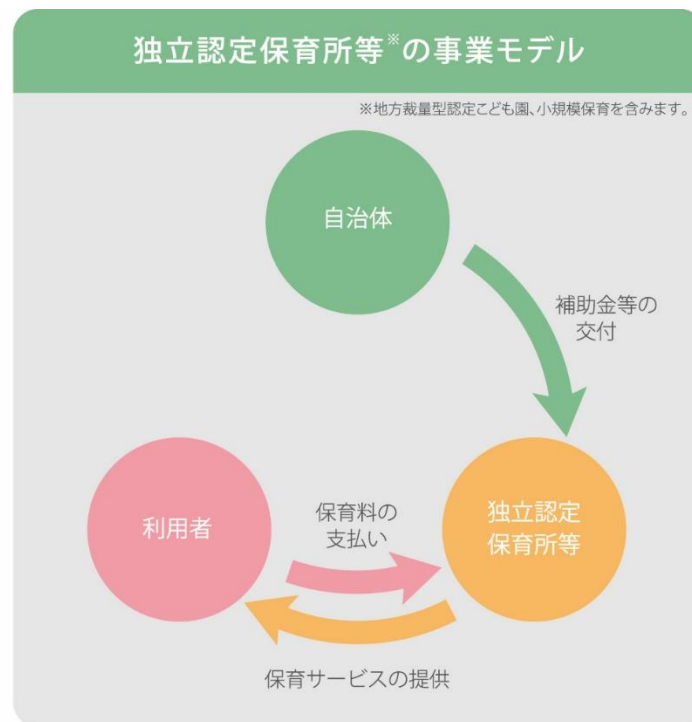
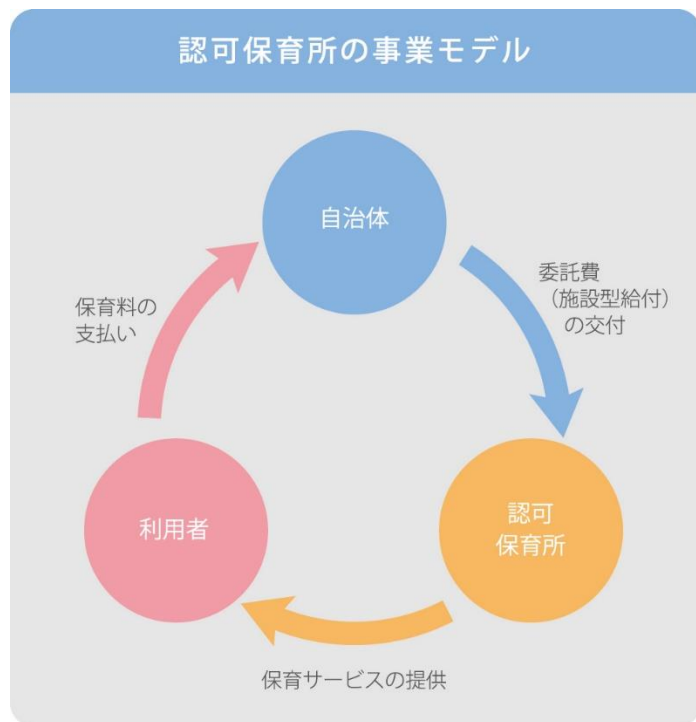
## 当社が主に運営する形態

	認可保育所	独立認定保育所 (自治体基準)	認可等以外の 保育所	事業所内保育所
設置 基準	<ul style="list-style-type: none"><li>● 児童福祉法に基づく国基準の施設</li><li>● 設置に際して、都道府県知事等の認可が必要</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 認可では無いが、自治体(東京都や横浜市 etc)独自の基準を満たした施設</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 認可や認証等以外の施設</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 事業会社が社員向けに事業所の一部を活用して運営する施設</li></ul>
主な 運営 収入	<ul style="list-style-type: none"><li>● 国および自治体が負担する施設型給付を委託費として受領</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 制度を定めた自治体から交付される運営費補助金</li><li>● 利用者からの保育料</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 利用者からの保育料</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 事業会社から運営会社への委託料と利用者からの保育料が一般的</li><li>● 基準を満たすことで、自治体から運営費が交付される場合も</li></ul>

- 上記のほか、認定こども園や小規模保育などの形態がありますが、認可保育所や独立認定保育所と同様に、公的な認可等を受け、自治体等からの給付が主な運営収入となります

# 当社グループの保育施設形態別の事業モデル

- 在籍園児の年齢・人数、職員数・職種、施設機能等に応じて委託費等が各自治体より交付



---

## 保育業界を取り巻く環境

2020年(H32年)  
保育所で4.9兆円とも



推定市場規模 **3兆円超**

(潜在待機児童分(1兆円)含む)

認可保育所  
2兆円

認可外保育所  
1,300億円

学童  
2,862億円

モバイルコンテンツ業  
3.9兆円

(2014年度 売上高ベース  
: モバイルコンテンツフォーラム)

人材派遣業  
3.7兆円

(2014年度 事業者売上高ベース  
: 矢野経済研究所)

酒業  
3.6兆円

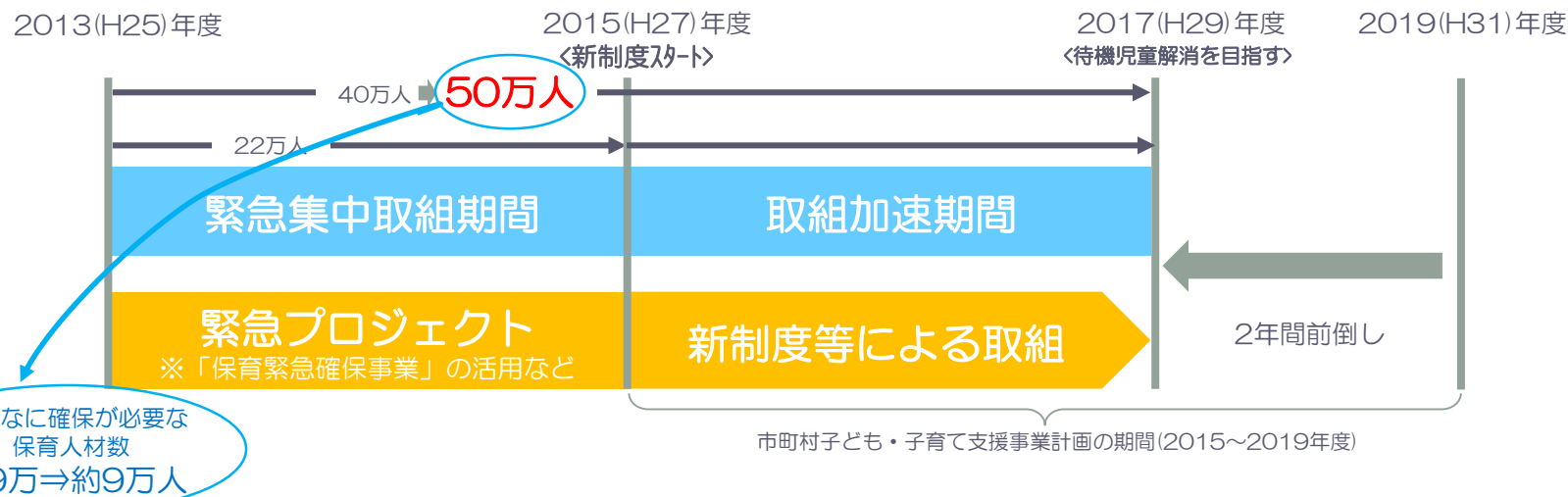
(2014年度 見込み出荷額ベース  
: 矢野経済研究所)

出所：各市場規模は、みずほ銀行産業調査部（認可、認可外及び潜在待機児童）、  
矢野経済研究所（学童）、日本政策投資銀行（2020年の推定市場）の推定

# 待機児童解消に向けた政府の取り組み

## 待機児童解消加速化プラン

- 25-44歳の女性の就業率上昇が更に進む(2014年70.8%⇒2020年76%)ことを念頭に、加速化プランに基づく平成29年度末までの整備目標を前倒し・上積みし、保育の受け皿整備を40万人から50万人とする



## 平成28年度厚生労働省予算案の主要施策（子ども・子育て関係）

- 待機児童解消等の推進に向けた取り組み
- 保育の量拡大を支える保育士の確保
- 事業所内保育など企業主導の保育所整備等の推進
- 子ども・子育て支援新制度の実施
- 認可外保育施設への支援
- その他の保育の推進

H27年度予算

H28年度予算

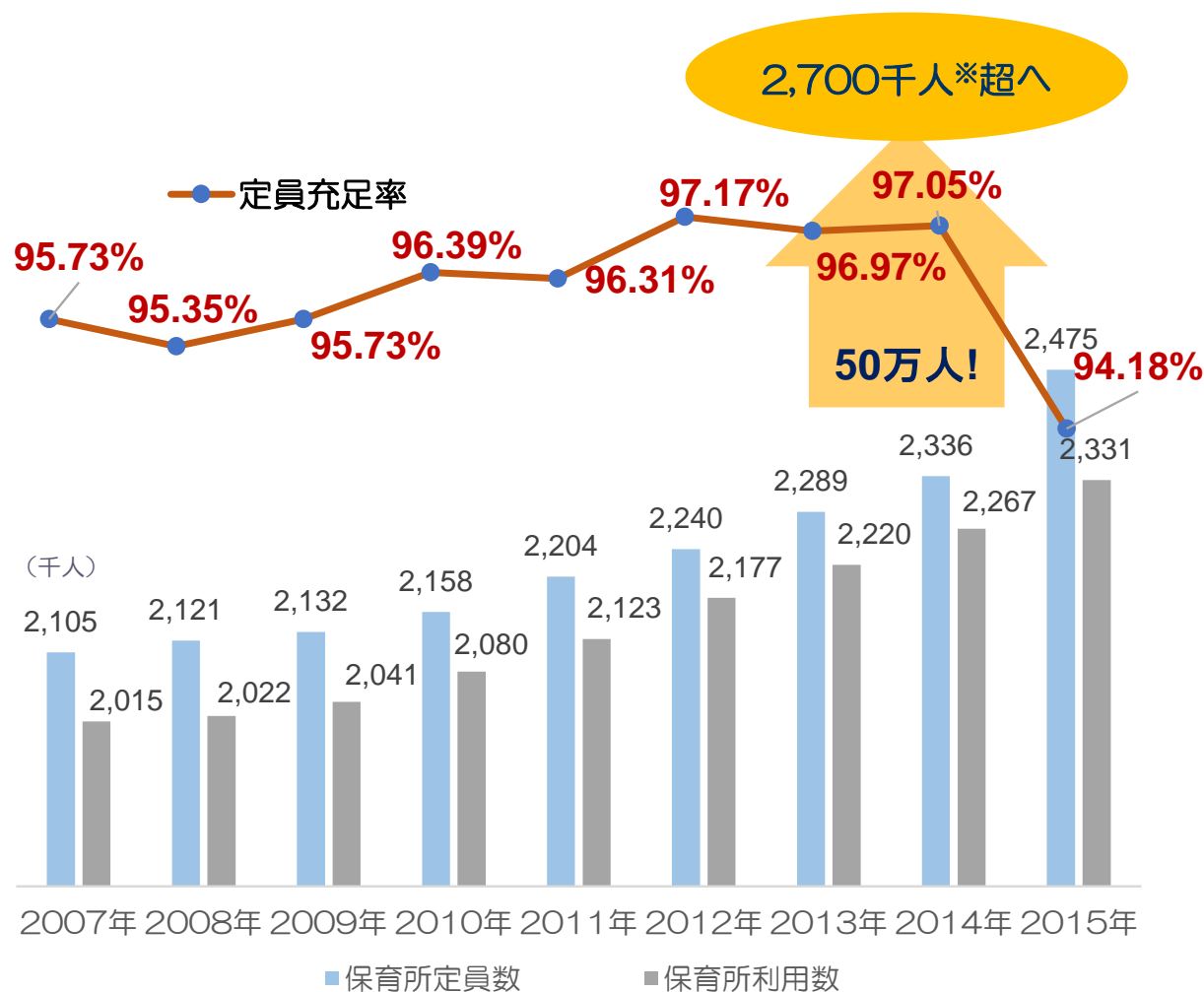
7,975億円

9,294億円

出所：内閣府、厚生労働省及び文部科学省「平成28年度予算案における子ども・子育て支援新制度の状況について」より当社作成

# 成長する保育業界

## 保育所の定員と利用状況

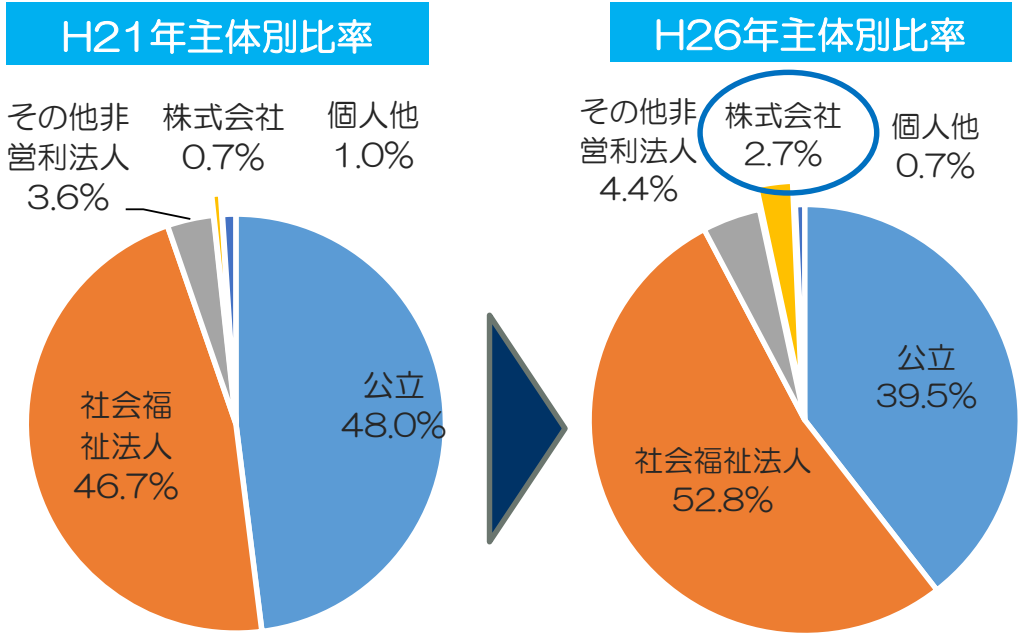


- 毎年の定員増加も保育所利用率（定員充足率）は高水準で推移
- 50万人の保育の受皿整備（H27年11月6日安倍首相コメントより）

※待機児童解消加速化プラン公表時の保育所定員数に50万人を加算した当社推計値

# 業界成長を牽引する株式会社

- 株式会社の比率はまだ2.7%
- 一方で、規模の経済によるメリットを受けやすい株式会社が伸び率は最も高い



## 設置主体別保育所認可の状況(施設数)

	公立		私立								合計
	市町村	社会福祉法人	非営利法人					営利法人	個人	その他	
			社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	NPO	株式会社			
2009年	11,008	10,703	11	210	266	268	66	157	190	46	22,925
2014年	9,644	12,893	5	75	652	237	94	657	142	25	24,424
(増減)	-1,364	2,190	-6	-135	386	-31	28	500	-48	-21	1,499

20%増 (公立)

2.5倍増 (学校法人)

4.2倍増 (株式会社)

出所：厚生労働省保育課資料

---

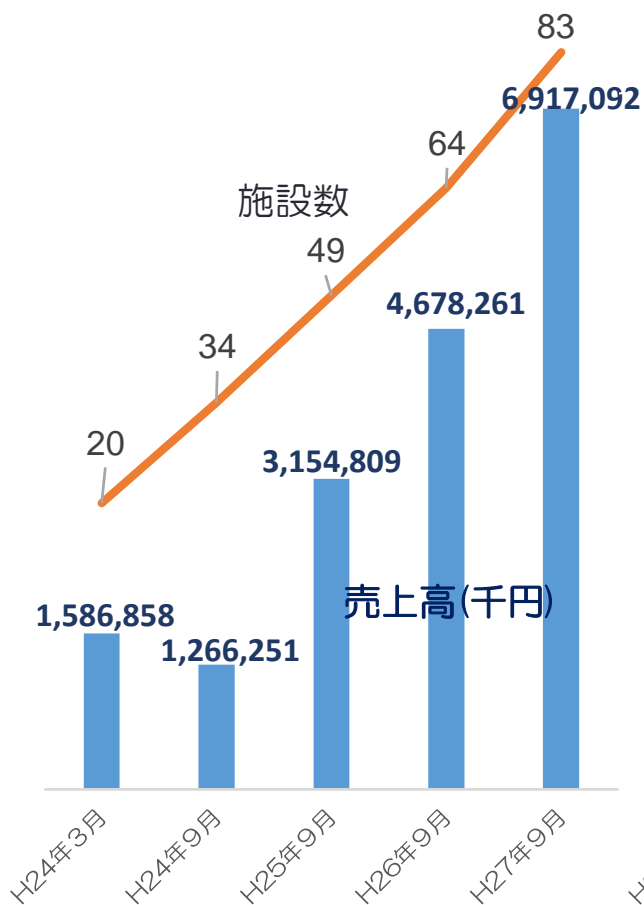
## 業績および今後の事業戦略



# これまでの業績

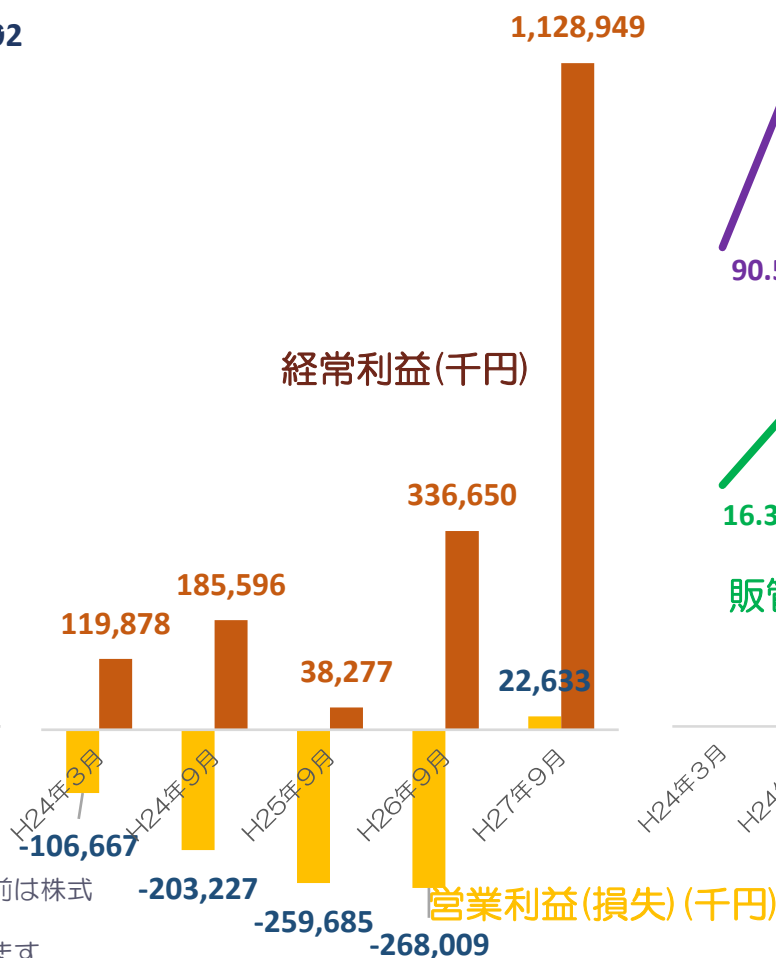
## 売上高と施設数

- 施設数に応じて売上は順調に増加



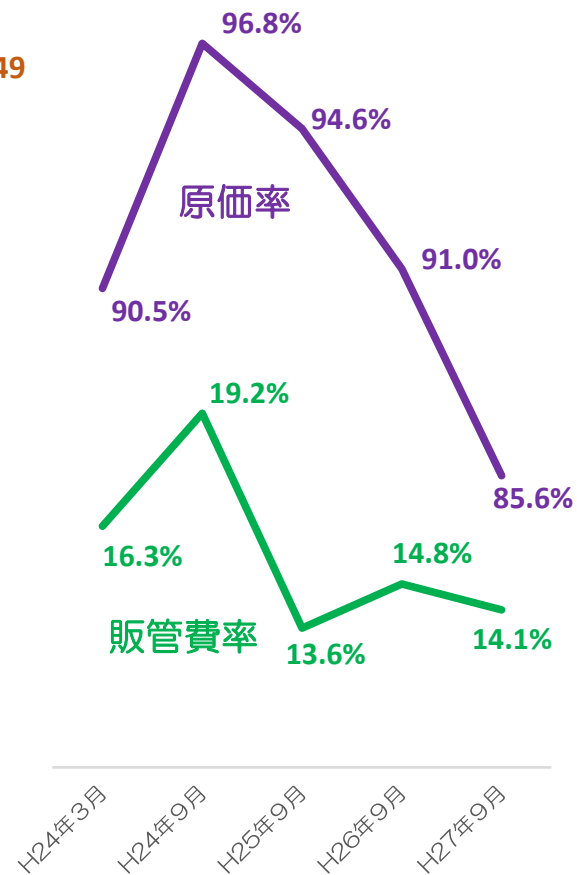
## 営業利益と経常利益

- H27年9月期に営業黒字化を達成



## 原価率と販管費率

- 安定期の施設数増加により各費用率も低下傾向



注：H26年9月期以降は連結数値となり、それ以前は株式会社グローバルキッズ単体数値となります。  
H24年9月期以前は消費税込みの数値となります。

# 業績と財務の推移

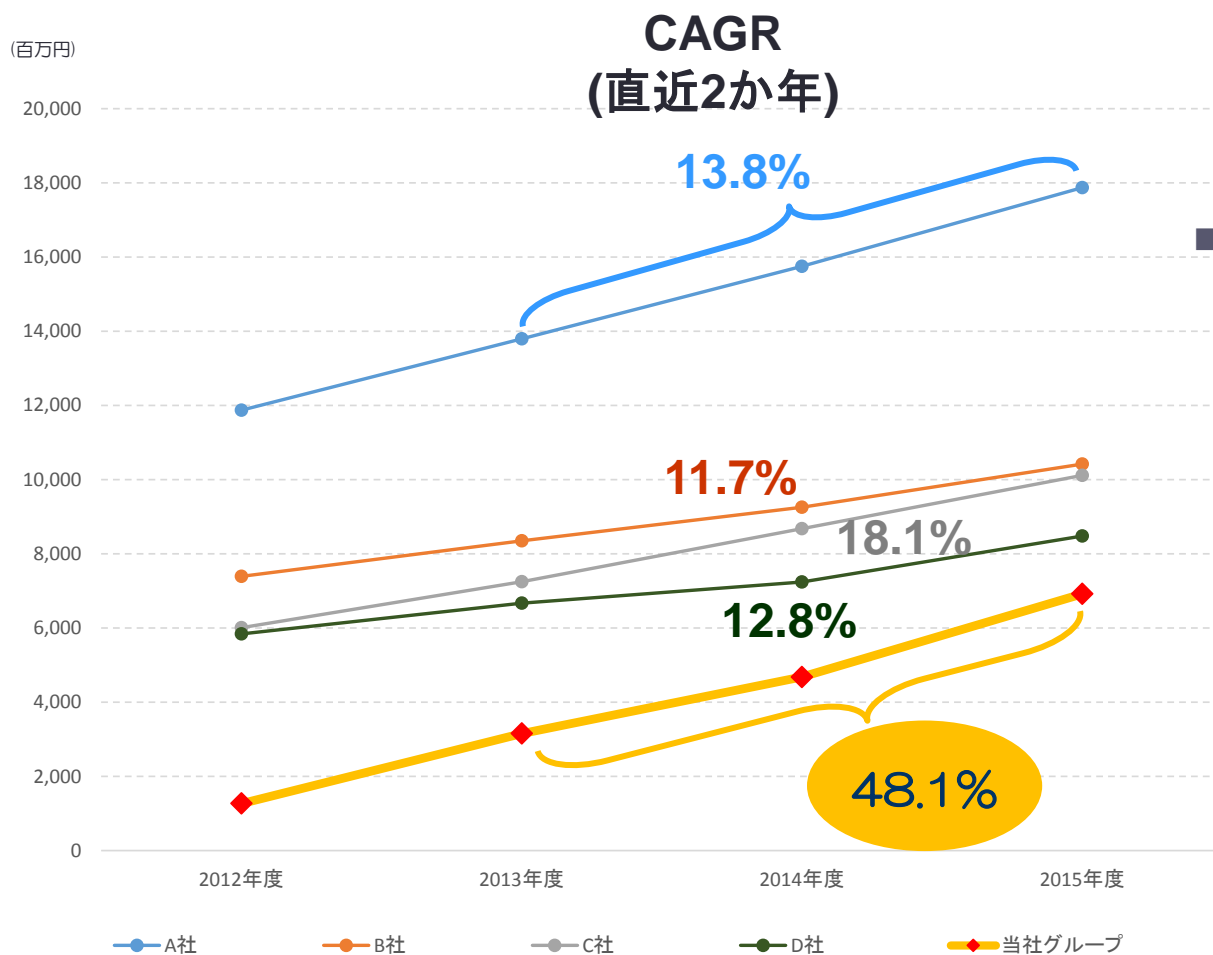
(千円)

	第6期 (平成24年3月期)	第7期 (平成24年9月期)	第8期 (平成25年9月期)	第9期 (平成26年9月期)	第10期 (平成27年9月期)
売上高	1,586,858	1,266,251	3,154,809	4,678,261	6,917,092
営業利益又は 営業損失△	△106,667	△203,227	△259,685	△268,009	22,633
経常利益	119,878	185,596	38,277	336,650	1,128,949
当期純利益又は 当期純損失△	54,292	59,616	△59,557	25,950	535,902
純資産	290,480	350,096	196,435	190,571	1,423,563
総資産	1,362,431	2,157,868	2,856,832	4,987,103	7,500,916
自己資本比率	21.3%	16.2%	6.8%	3.8%	19.0%

注：第9期以降連結数値となり、第8期以前は単体数値となります  
第7期以前は消費税を含んでおります

# 当社グループの成長実績

## 主要保育事業者の売上高推移



出所：日経MJ資料より当社作成

注：当社2014年度および2015年度は連結ベース、2012、2013年度は単体ベース

## 企業/保育理念

- 「子ども」を中心とする企業理念と保育理念

## 新園開発力

- 首都圏中心の豊富なパイプライン
- 業界上位クラスの開発実績

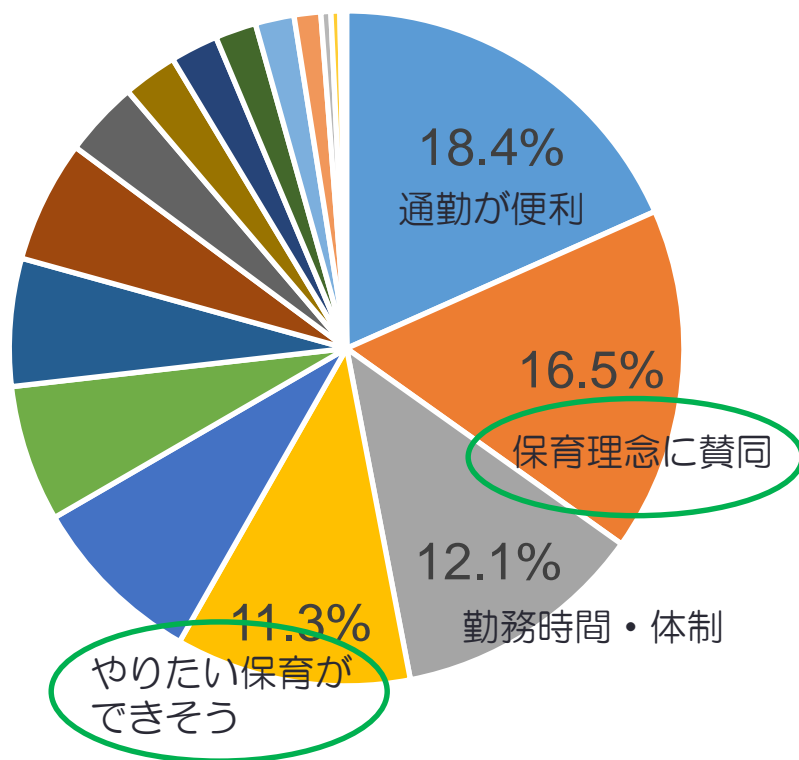
## 人材確保

- 企業/保育理念に対する魅力
- 海外研修など豊富な成長機会の提供

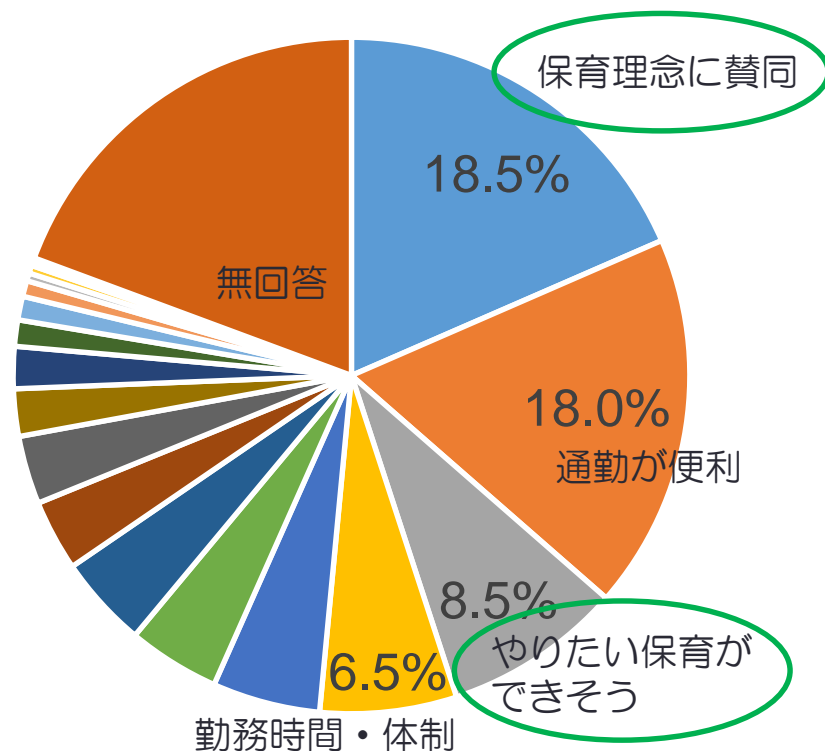
# 人材確保へと繋がる“理念”と“多様な保育環境”への共感

- 当社グループ従業員アンケートにおいても、理念への賛同は入社を決め手のポイント

## 就職活動における検討ポイント



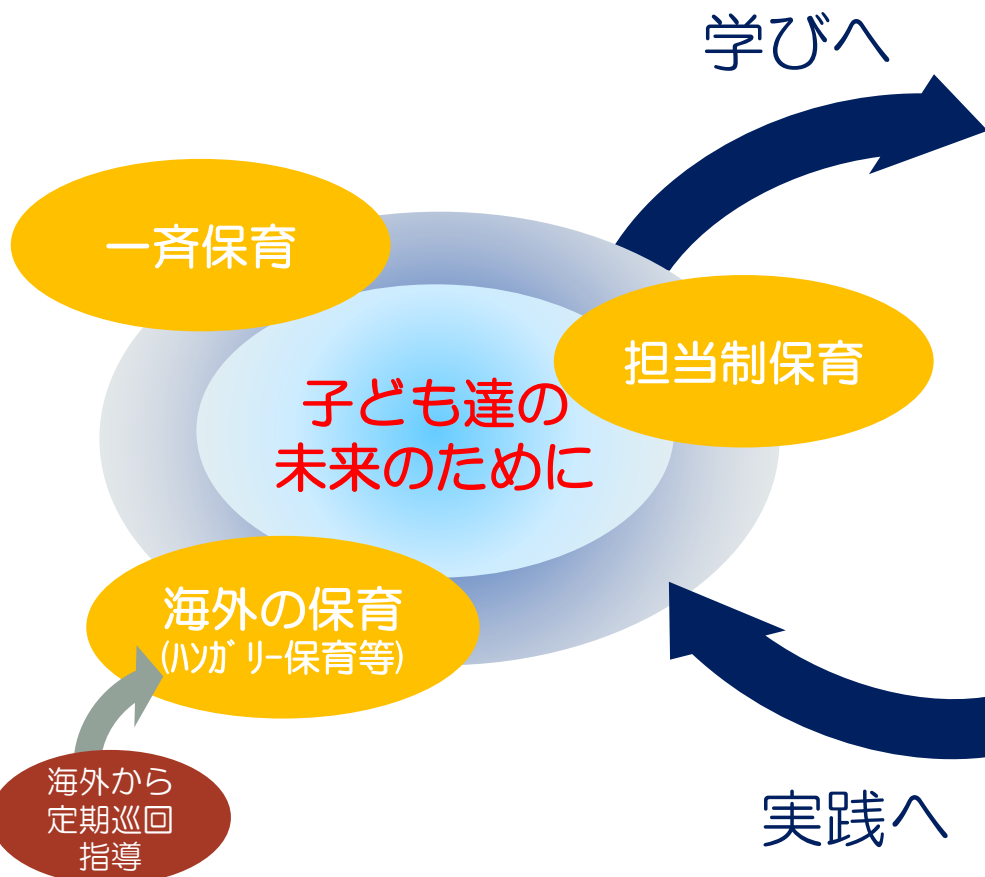
## 入職の決めて



出所：2014年当社グループ従業員満足度調査より

## 多様な保育環境

- 『子ども』中心という理念を軸に、多様な保育環境を提供
- 多数の園を運営するため、希望に応じて多様な保育を経験することが可能



## 学べる環境作り

- 保育の実践に加え、海外研修、社内研修等により保育士として成長する環境作りを整備

### 海外研修

- 毎年6回程度、各約10名前後でフィンランド、ハンガリー、イタリアなど伝統的な保育を実践する都市へ研修視察を実施



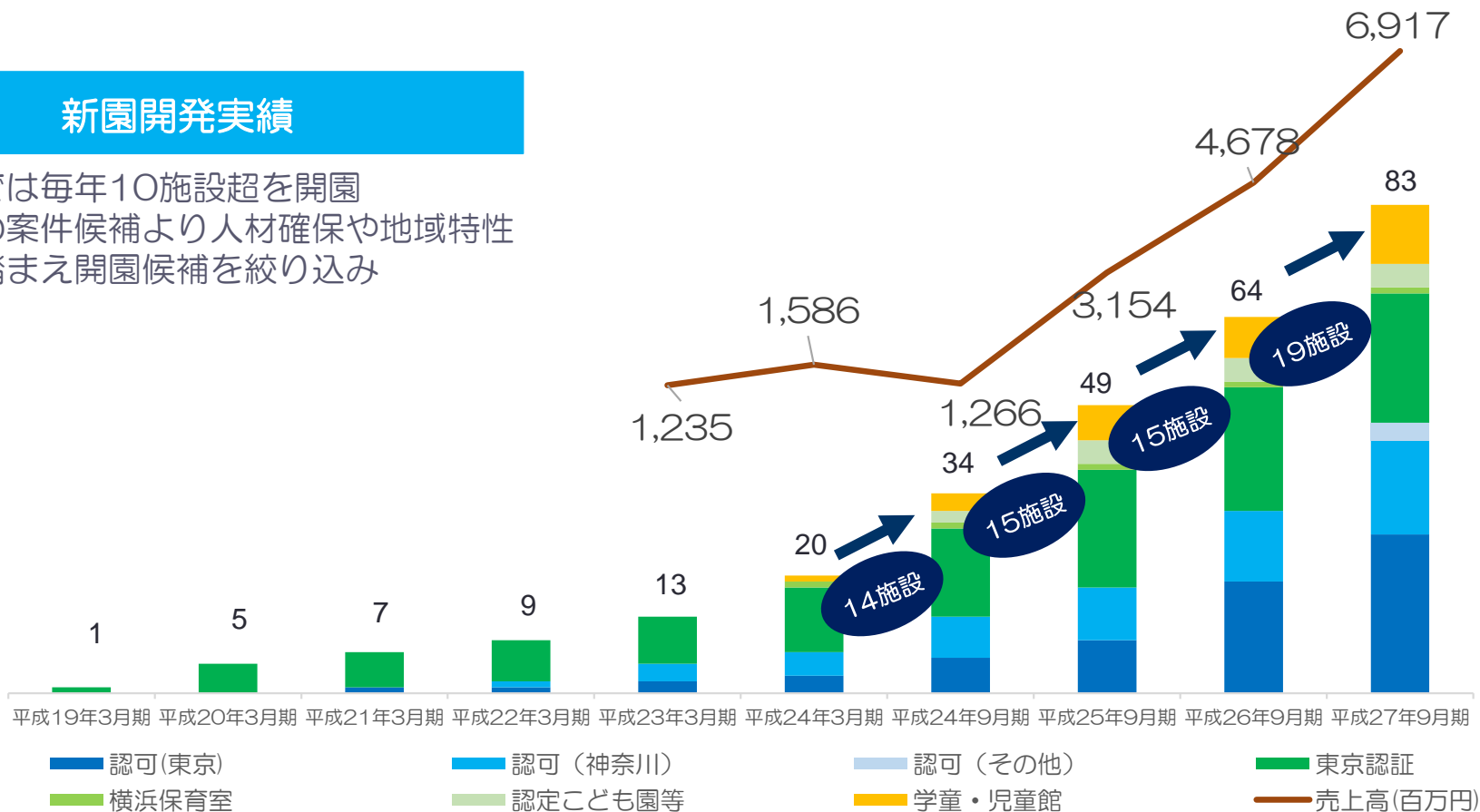
### キャリアパスや階層研修など

- 成長に応じたキャリアパスの設定とキャリアに連動した階層別研修、任意参加の実践研修など様々な学ぶ機会を提供



## 新園開発実績

- 近年では毎年10施設超を開園
- 多数の案件候補より人材確保や地域特性等を踏まえ開園候補を絞り込み



平成19年3月期 平成20年3月期 平成21年3月期 平成22年3月期 平成23年3月期 平成24年3月期 平成24年9月期 平成25年9月期 平成26年9月期 平成27年9月期

■ 認可(東京)      ■ 認可(神奈川)      ■ 認可(その他)      ■ 東京認証  
■ 横浜保育室      ■ 認定こども園等      ■ 学童・児童館      — 売上高(百万円)

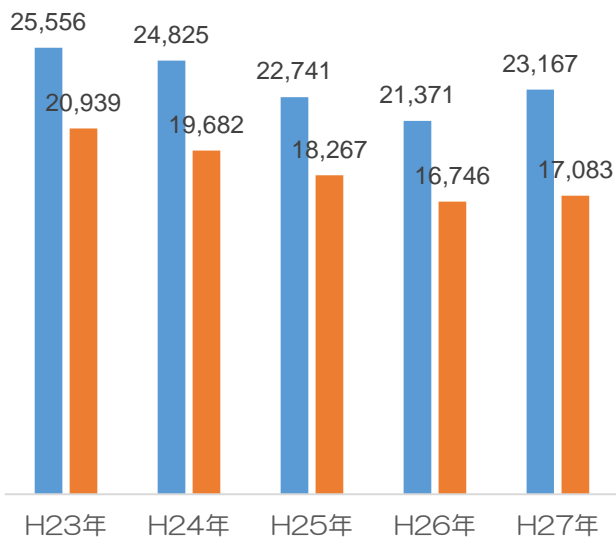
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
認可(東京)			1	1	2	3	6	9	19	27
認可(神奈川)				1	3	4	7	9	12	16
認可(その他)										3
東京認証	1	5	6	7	8	11	15	20	21	22
横浜保育室						1	1	1	1	1
認定こども園等							2	4	4	4
学童・児童館						1	3	6	7	10
売上高(百万円)					1,235	1,586	1,266	3,154	4,678	6,917

注：認定こども園等には小規模保育を含みます

# ドミナントによる保育の受皿の拡大

- 社会的要請への対応として、待機児童が集中する首都圏を中心に主に認可保育所をドミナント展開

## 待機児童数

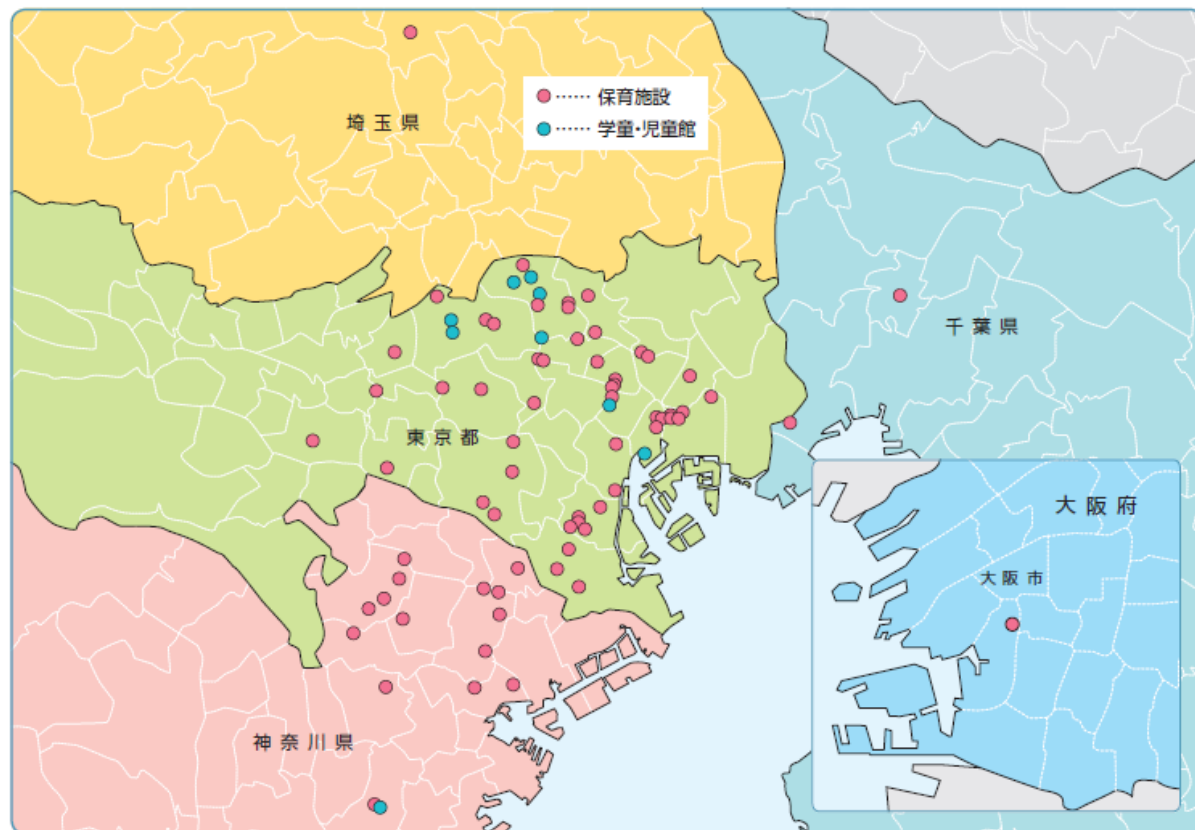


■ 全国 ■ 7都府県・指定都市・中核市

首都圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)、近畿圏(京都、大阪、兵庫)、その他政令指定都市、中核市

出所：厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」

## 当社グループ運営施設MAP





# 今後の見通し

東京オリンピック頃まで？



## 保育所不足

- 保育ニーズ大
- 保育士採用難
- 積極的な行政支援

## 保育飽和

- 保育ニーズ安定化
- 民営化の推進

## 保育ニーズ減

- 業界再編

保育業界



### 待機児童解消加速化プラン(2013年)

- H29年度までに待機児童解消
- 40万人の保育の受皿整備  
(2015年11月：50万人に上積み)

上場



## 積極展開

- 保育の受皿の拡大
- 人材確保の強化
- 運営/管理体制の強化
  - 周辺事業の掘り起こし

## 多角化とM&A

- M&A

- 多角化の推進

グローバルグループ

## 保育の受皿の拡大

- ✓ 社会的な要請への対応(毎年15-20園程度を開園目標)
- ✓ ドミナント戦略

## 人材確保の強化

- ✓ 保育士等の継続的な待遇改善
- ✓ 新卒採用の本格化
- ✓ 離職対策の強化

## 運営と管理体制の強化

- ✓ 保育の質の向上（サービス強化）
- ✓ 管理体制の強化と効率化
- ✓ コンプライアンス遵守の徹底

## 事業領域の拡大

- ✓ 周辺事業への取り組み
- ✓ 保育以外のコア事業となる新規事業へのチャレンジ

